

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月31日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部機関より当社および連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社（以下「ITbookテクノロジー」といいます。）の会計処理の一部に疑義（以下「本疑義」といいます。）があるとの指摘を受け、本疑義の客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、2023年6月16日に特別調査委員会を設置し、同日より特別調査委員会の調査が進められておりました。

2023年8月31日に特別調査委員会より調査報告書を受領した結果、本疑義についてもITbookテクノロジーの2021年3月期および2022年3月期の決算における棚卸資産の水増し計上・売上高の前倒し計上と、これに伴う売上原価の過小計上および売上高の過大計上、当社の2022年3月期の連結決算における投資有価証券売却益の過大計上がそれぞれ判明いたしました。

また、特別調査委員会による件外調査により、ITbookテクノロジーおよび連結子会社のITbook株式会社において、売上高やソフトウェア等の過大計上など、類似事案として7件が新たに判明しております。

これに伴い、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および四半期連結財務諸表等について、訂正することといたしました。

なお、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正も併せて訂正を行います。

当該訂正により、当社が2022年2月14日に提出し、2022年3月4日に訂正報告書を提出いたしました第4期第3四半期（自2021年10月1日至2021年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を再訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

また、訂正箇所は2022年3月4日提出の訂正報告書からの訂正箇所であります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	16,148,211	18,571,211	22,634,593
経常損失( ) (千円)	749,953	323,124	208,406
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,139,816	907,915	843,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,130,759	929,032	841,913
純資産額 (千円)	1,444,600	1,647,012	2,519,927
総資産額 (千円)	13,598,106	16,033,967	14,928,342
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	57.60	42.19	41.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.3	8.4	15.6

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	10.82	8.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の変更と重要な関係会社の異動は、次のとおりです。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <コンサルティング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <システム開発事業>

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社を存続会社、連結子会社である株式会社システムハウスわが家を消滅会社とする吸収合併を行っております。

### <人材事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <アパレル事業>

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有する株式会社三鈴の全株式を2021年8月20日付で譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

### <地盤調査改良事業>

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社サムシングを存続会社、連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、2021年7月30日に当社連結子会社の株式会社GIRが発行済株式の70%に相当する株式を取得し子会社化した株式会社三愛ホームの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

### <保証検査事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <建設テック事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <海外事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <その他事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったZOX株式会社およびクリードパフォーマンス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社kiipI&napは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等におけるリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国および世界経済は、持ち直しの動きがあるものの、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症や資材の高騰等、厳しい状況は続くものの、経済の持ち直しや工事延期物件の着工再開等により新設住宅着工戸数は、前年同期比6.1%の増加となりました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,571,211千円（前年同期比115.0%）、売上総利益は4,530,924千円（前年同期比112.6%）、販売費及び一般管理費は4,843,142千円（前年同期比101.4%）、営業損失は312,218千円（前年同期は営業損失754,001千円）、経常損失は323,124千円（前年同期は経常損失749,953千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は907,915千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,139,816千円）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	16,148,211	18,571,211	2,422,999	115.0
売上総利益	4,023,374	4,530,924	507,549	112.6
販売費及び一般管理費	4,777,375	4,843,142	65,766	101.4
営業損失( )	754,001	312,218	441,783	-
経常損失( )	749,953	323,124	426,828	-
親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	1,139,816	907,915	231,900	-

セグメントの業績は次のとおりです。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等へのコンサルティング案件の受注獲得に努めました。当第3四半期連結会計期間においては、宇都宮市と「DX推進」に関する連携協定を締結し、行政のデジタル化による住民サービスの充実や業務効率化に協力することとなりました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術分析サービスの「Smart Tool」を幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は282,805千円（前年同期比74.6%）となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

事業グループ内5社統合会社ITbookテクノロジー株式会社は、システム開発案件の販路拡大に努めるとともに、IoTソリューションの主力商品である「みまわり伝書鳩」、「Sensu」の販売促進および、それらを核とした新たなIoTサービスの受注獲得に注力しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,402,839千円（前年同期比118.1%）となりました。

#### 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は4,199,214千円（前年同期比121.0%）となりました。

### アパレル事業

2021年8月20日付で、対象会社の全株式を譲渡済みであり、2021年度の売上高は201,253千円となっています。

### 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

地盤調査改良事業においては、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた住宅着工戸数の回復もあり、売上を大きく伸ばしました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は10,366,083千円（前年同期比118.7%）となりました。

### 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は233,713千円（前年同期比103.7%）となりました。

### 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は338,761千円（前年同期比128.4%）となりました。

### 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによる感染再拡大の影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は374,176千円（前年同期比135.4%）となりました。

### その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は172,363千円（前年同期比334.9%）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期		当第3四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	378,886	2.3	282,805	1.5	96,081	74.6
システム開発事業	2,035,408	12.6	2,402,839	12.9	367,430	118.1
人材事業	3,470,516	21.5	4,199,214	22.6	728,698	121.0
アパレル事業	716,062	4.4	201,253	1.1	514,809	28.1
地盤調査改良事業	8,730,106	54.1	10,366,083	55.8	1,635,977	118.7
保証検査事業	225,443	1.4	233,713	1.3	8,269	103.7
建設テック事業	263,898	1.6	338,761	1.8	74,862	128.4
海外事業	276,422	1.7	374,176	2.0	97,754	135.4
その他事業	51,466	0.3	172,363	0.9	120,897	334.9
合計	16,148,211	100.0	18,571,211	100.0	2,422,999	115.0

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,105,624千円増加し、16,033,967千円となりました。これは主に、商品及び製品、仕掛品及び投資有価証券の増加等によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より1,978,539千円増加し、14,386,954千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および長期借入金の増加等によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より872,914千円減少し、1,647,012千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失 907,915千円の計上によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

### 経営方針

当社グループは、「ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。」を経営理念に、IoT、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等の新技術を効率的、効果的に活用した付加価値の高いサービスを社会に提供し、豊かな社会の創造に貢献することを経営方針としております。

また、当社グループはフィロソフィーとして、「お客様第一主義で社会に貢献する」「夢・高い目標に挑戦する」「全社員の物心両面の幸福を追求する」の3つを掲げ、グループ一丸となって業務推進を図っております。

さらに、当社グループは持続的な成長と持続可能な社会の実現するため、「社会問題解決型企業」を目指してまいります。様々な社会問題に着目し、それら問題を解決するために事業展開をすることで、当社グループの中長期的な成長や新しい価値の創造に繋がり、社会的な存在意義の構築や豊かな社会の創造を実現できるものと考えております。

### 経営戦略

当社グループは、IT関連事業および地盤関連事業を主軸に、豊かな社会の創造に向け、最新ソリューション技術の提供、地盤関連技術へIT技術の利活用、防災関連技術等を提供してまいります。また、新規事業への進出にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上に向け注力してまいります。

また、当社グループは、経営スローガンとして「社会の課題に挑戦し高い成長性・利益創出を目指す」を掲げ事業展開を図っております。そのために、幅広く顧客のニーズを捉え顧客満足度の強化を図り、更なる収益基盤の構築と収益力の向上に注力してまいります。引き続き、積極的な投資・M&Aも視野に入れた事業規模の拡大や、外国人材受入、EC事業等の新規事業の早期収益化を目指すなど、既存事業のみにとらわれない組織作りを進めてまいります。

「社会問題解決型企業」を形成するために、今後はサステナブルな事業セグメントへの注力・積極投資等による組織再編の検討、ESG経営・CSR活動へ注力し環境・社会変化に対応できる組織の形成、およびコンゴロマリット経営に注力してまいります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,223千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社サムシングが株式会社東名の株式を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,585,001	21,585,001	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	21,585,001	21,585,001		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日(注)	8,000	21,585,001	1,572	1,316,785	1,572	1,652,276

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,403,700	214,037	-
単元未満株式	普通株式 154,901	-	-
発行済株式総数	21,577,001	-	-
総株主の議決権	-	214,037	-

(注) 自己株18,497株は、完全議決権株式(自己株式等)に18,400株、単元未満株式に97株含まれています。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	18,400	-	18,400	0.08
計	-	18,400	-	18,400	0.08

(注) 当社は、単元未満の自己株式を97株保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,894,837	3,889,868
受取手形及び売掛金	4,744,636	-
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	-	4,423,443
営業貸付金	600,000	229,000
商品及び製品	266,336	675,208
未成工事支出金	66,694	100,834
原材料及び貯蔵品	77,754	90,385
仕掛品	94,631	556,073
その他	961,353	897,957
貸倒引当金	61,306	78,507
流動資産合計	10,644,938	10,784,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,302	554,810
リース資産	193,726	216,415
その他	1,092,678	1,171,564
有形固定資産合計	1,720,706	1,942,790
無形固定資産		
のれん	821,354	741,244
その他	475,521	566,336
無形固定資産合計	1,296,876	1,307,580
投資その他の資産		
投資有価証券	215,825	397,311
繰延税金資産	195,896	158,946
その他	887,880	1,466,575
貸倒引当金	53,298	53,248
投資その他の資産合計	1,246,302	1,969,585
固定資産合計	4,263,885	5,219,957
繰延資産	19,518	29,746
資産合計	14,928,342	16,033,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,445,395	2,046,162
短期借入金	2,661,723	2,827,455
1年内償還予定の社債	91,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,857	1,175,363
未払法人税等	267,537	195,684
未払金	819,224	703,803
リース債務	82,950	87,469
賞与引当金	177,385	167,713
受注損失引当金	72,076	43,014
その他	1,071,851	1,587,641
流動負債合計	7,699,000	8,900,308
固定負債		
社債	179,000	206,000
長期借入金	4,056,269	4,909,949
リース債務	119,002	149,772
保証損失引当金	-	15,506
退職給付に係る負債	92,077	19,491
その他	263,065	185,926
固定負債合計	4,709,414	5,486,645
負債合計	12,408,414	14,386,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,008	1,316,785
資本剰余金	2,412,565	2,412,184
利益剰余金	1,381,486	2,367,303
自己株式	9,380	9,807
株主資本合計	2,314,707	1,351,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	15
為替換算調整勘定	11,066	523
その他の包括利益累計額合計	11,808	507
新株予約権	53,598	46,819
非支配株主持分	139,813	248,841
純資産合計	2,519,927	1,647,012
負債純資産合計	14,928,342	16,033,967

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,148,211	18,571,211
売上原価	12,124,836	14,040,287
売上総利益	4,023,374	4,530,924
販売費及び一般管理費	4,777,375	4,843,142
営業損失( )	754,001	312,218
営業外収益		
受取利息	1,956	1,051
受取配当金	647	280
助成金収入	25,363	17,367
為替差益	-	5,648
持分法による投資利益	-	2,601
貸倒引当金戻入額	-	182
受取手数料	9,188	5,560
その他	30,918	18,852
営業外収益合計	68,075	51,544
営業外費用		
支払利息	41,020	49,557
持分法による投資損失	4,360	-
為替差損	4,919	-
その他	13,726	12,892
営業外費用合計	64,027	62,450
経常損失( )	749,953	323,124
特別利益		
固定資産売却益	530	2,753
関係会社株式売却益	-	253,185
投資有価証券売却益	1,000	-
新株予約権戻入益	11,160	-
保険解約返戻金	11,260	-
負ののれん発生益	-	9,415
その他	2,521	437
特別利益合計	26,471	265,792
特別損失		
関係会社整理損	-	402,985
減損損失	158,751	-
固定資産除却損	19,133	889
リース解約損	1,283	-
役員退職慰労金	-	77,300
和解金	689	5,850
事務所移転費用	3,746	-
投資有価証券売却損	11,000	2,000
投資有価証券評価損	-	73,644
店舗閉鎖損失	-	3,285
臨時休業等による損失	55,681	-
その他	24,420	6,601
特別損失合計	274,706	572,555
税金等調整前四半期純損失( )	998,188	629,887
法人税、住民税及び事業税	150,986	250,522
法人税等調整額	13,874	36,510
法人税等合計	137,111	287,032
四半期純損失( )	1,135,299	916,920
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,516	9,004
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,139,816	907,915

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	1,135,299	916,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,421	725
為替換算調整勘定	1,118	11,386
その他の包括利益合計	4,539	12,112
四半期包括利益	1,130,759	929,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,059	920,230
非支配株主に係る四半期包括利益	4,299	8,801

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったサムシングホールディングス株式会社は連結子会社である株式会社サムシングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、消滅までの期間に係る損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったZOX株式会社及びクリードパフォーマンス株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社システムハウスわが家は、連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、消滅までの期間に係る損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社kiipl&napの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社が保有する株式会社三鈴の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、2021年7月30日に当社連結子会社の株式会社GIRが発行済株式の70%に相当する株式を取得し子会社化した株式会社三愛ホームの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更については、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	13,537千円

## (四半期連結損益計算書関係)

臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令及び政府等機関からの感染拡大抑制策の協力要請の声明等を受け、当社グループの一部の連結子会社において店舗等の臨時休業等を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(従業員の人件費、店舗の家賃等)を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

なお、上記臨時休業を実施したことに伴い受給した雇用調整助成金及び家賃支援給付金等の額41,559千円を特別損失から控除しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	321,231千円	297,549千円
のれんの償却額	111,942千円	92,803千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	378,886	2,035,408	3,470,516	716,062	8,730,106	225,443	263,898	276,422	16,096,744	51,466	16,148,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,090	157,978	86,817	1,750	-	98,742	47,389	17,703	432,471	-	432,471
計	400,976	2,193,387	3,557,333	717,812	8,730,106	324,186	311,288	294,125	16,529,215	51,466	16,580,682
セグメント利益又は損失( )	314,936	155,519	59,351	289,987	79,808	24,050	22,775	12,823	561,634	68,783	630,417

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	561,634
「その他」の区分の損失( )	68,783
セグメント間取引消去	501,023
のれんの償却額	111,942
全社費用(注)	512,664
四半期連結損益計算書の営業損失( )	754,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61,138千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材事業」セグメント及び「その他」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において「人材事業」セグメントで86,082千円、「その他」で11,530千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	282,805	2,402,839	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,398,847	172,363	18,571,211
外部顧客への売上高	282,805	2,402,839	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,398,847	172,363	18,571,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,467	39,828	58,584	-	23,292	117,701	50,858	18,000	342,732	23,683	366,415
計	317,272	2,442,667	4,257,798	201,253	10,389,375	351,414	389,620	392,177	18,741,579	196,047	18,937,627
セグメント利益又は損失（ ）	288,053	4,816	77,145	111,795	516,730	61,138	8,822	14,513	283,318	257,533	25,784

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三愛ホームの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「地盤調査改良事業」において1,625,210千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	283,318
「その他」の区分の損失（ ）	257,533
セグメント間取取消去	121,226
のれんの償却額	92,803
全社費用（注）	366,425
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	312,218

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結会計期間において、2021年7月30日に当社連結子会社の株式会社G I Rが発行済株式の70%に相当する株式を取得し子会社化した株式会社三愛ホームの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益9,415千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、子会社である株式会社G I R (以下、「G I R」という。)が株式会社三愛ホーム(以下、「三愛ホーム」という。)の株式取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結し7月30日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三愛ホーム

事業の内容 土地・建売住宅の分譲, 注文住宅の建築請負, 不動産賃貸及び仲介等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるG I Rは、地盤保証を主業とし、建物検査、物品販売および不動産事業等を展開しており、埼玉県を中心に住宅の分譲、建築請負、賃貸及び仲介を営む三愛ホームを子会社化することにより、同社が長年培ってきたノウハウを獲得でき、事業拡大を見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2021年7月30日(みなし取得日 2021年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三愛ホーム

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社G I Rが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれん

暫定的に算定された負ののれん発生益 9,415千円

(2) 発生原因

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 703,047千円

固定資産 653,532千円

資産合計 1,357,693千円

流動負債 296,022千円

固定負債 738,237千円

負債合計 1,034,260千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,354,505
一時点で移転される財又はサービス	16,216,705
顧客との契約から生じる収益	18,571,211

(注) 1. 上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

2. 報告セグメント別に分解した収益については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	57円60銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,139,816	907,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,139,816	907,915
普通株式の期中平均株式数(株)	19,788,894	21,517,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サムシング(以下、「サムシング」という。)が株式会社東名(以下、「東名」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東名

事業の内容 主に鉄道関連施工工事(地盤改良工事、土木造成工事、基礎杭工事等)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるサムシングは、地盤調査改良事業を主業とし、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けに地盤関連サービスを展開しております。一方、東名は、鉄道関連施工工事を得意領域とし、他にも土木造成工事や基礎杭工法等、従来、サムシングが積極的には展開していなかった技術力を保有しております。今般、サムシングが東名を子会社化することにより、地盤関連サービスの拡充と事業規模および営業・技術面等の融合による事業機会の拡大等を図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月28日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社東名

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サムシングが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月31日

ITbookホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人ナカチ  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る再訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**その他の事項**

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該再訂正に伴い、再訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。